

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2025年6月23日まで。	
運用方針	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといたします。)
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
運用方法	主として、マザーファンドに投資することにより、わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおいては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、投資信託財産の長期的な値上がり益の獲得を目指しアクティブに運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言および情報提供を受けま	
組入制限	当ファンドの新光J-REITアクティブ・マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンドの不動産投資信託証券組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかるとる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ

第115期	<決算日	2020年1月22日>
第116期	<決算日	2020年2月25日>
第117期	<決算日	2020年3月23日>
第118期	<決算日	2020年4月22日>
第119期	<決算日	2020年5月22日>
第120期	<決算日	2020年6月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2020年6月22日に第120期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
第16作成期	91期 (2018年1月22日)	円 10,863	円 90	% 5.3	3,352.69	% 5.7	% 97.2	百万円 139,782
	92期 (2018年2月22日)	10,411	90	△3.3	3,245.52	△3.2	97.3	132,441
	93期 (2018年3月22日)	10,308	90	△0.1	3,265.30	0.6	97.2	129,908
	94期 (2018年4月23日)	10,380	90	1.6	3,331.05	2.0	97.3	130,216
	95期 (2018年5月22日)	10,554	90	2.5	3,402.00	2.1	97.3	131,812
	96期 (2018年6月22日)	10,554	90	0.9	3,433.40	0.9	97.5	129,852
第17作成期	97期 (2018年7月23日)	10,485	90	0.2	3,446.51	0.4	97.7	125,706
	98期 (2018年8月22日)	10,405	90	0.1	3,450.23	0.1	97.1	123,798
	99期 (2018年9月25日)	10,383	90	0.7	3,475.16	0.7	97.2	122,159
	100期 (2018年10月22日)	10,339	90	0.4	3,490.05	0.4	97.3	120,519
	101期 (2018年11月22日)	10,389	90	1.4	3,559.05	2.0	97.4	119,749
	102期 (2018年12月25日)	10,006	90	△2.8	3,458.54	△2.8	97.3	113,270
第18作成期	103期 (2019年1月22日)	10,416	90	5.0	3,625.40	4.8	97.6	118,566
	104期 (2019年2月22日)	10,563	90	2.3	3,714.09	2.4	97.7	114,263
	105期 (2019年3月22日)	10,759	90	2.7	3,824.75	3.0	97.4	113,709
	106期 (2019年4月22日)	10,703	90	0.3	3,820.74	△0.1	97.0	112,450
	107期 (2019年5月22日)	10,812	90	1.9	3,912.24	2.4	97.7	112,371
	108期 (2019年6月24日)	10,758	90	0.3	3,935.17	0.6	97.7	110,978
第19作成期	109期 (2019年7月22日)	11,087	90	3.9	4,091.50	4.0	97.9	112,350
	110期 (2019年8月22日)	11,378	90	3.4	4,251.74	3.9	97.6	113,551
	111期 (2019年9月24日)	11,608	90	2.8	4,377.46	3.0	97.3	113,313
	112期 (2019年10月23日)	12,246	90	6.3	4,636.54	5.9	97.8	117,886
	113期 (2019年11月22日)	11,891	90	△2.2	4,556.46	△1.7	97.8	112,203
	114期 (2019年12月23日)	11,307	90	△4.2	4,374.04	△4.0	98.0	106,135
第20作成期	115期 (2020年1月22日)	11,593	90	3.3	4,525.07	3.5	97.7	109,378
	116期 (2020年2月25日)	11,688	90	1.6	4,616.86	2.0	97.7	109,968
	117期 (2020年3月23日)	6,689	90	△42.0	2,724.64	△41.0	95.8	62,597
	118期 (2020年4月22日)	7,901	90	19.5	3,207.24	17.7	96.7	76,144
	119期 (2020年5月22日)	8,420	45	7.1	3,404.93	6.2	97.2	81,782
	120期 (2020年6月22日)	8,785	45	4.9	3,554.34	4.4	97.9	85,353

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

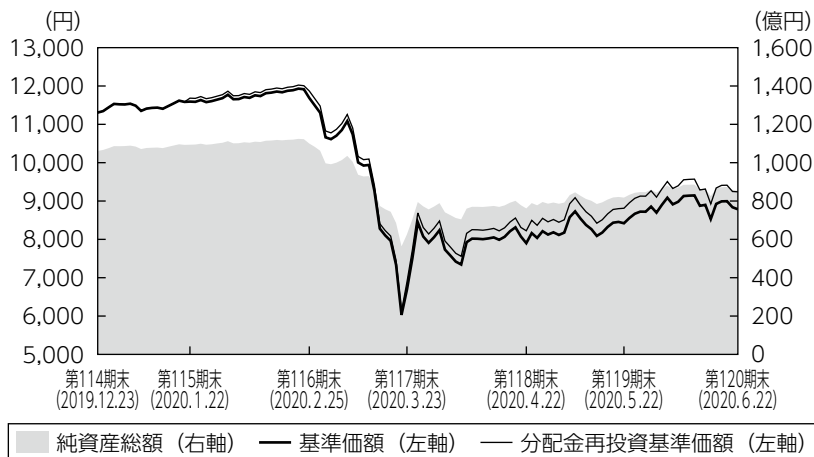
(注3) 東証REIT指数 (配当込み) は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■第115期～第120期の運用経過（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

基準価額等の推移



第115期首： 11,307円
第120期末： 8,785円
(既払分配金450円)
騰落率： △18.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

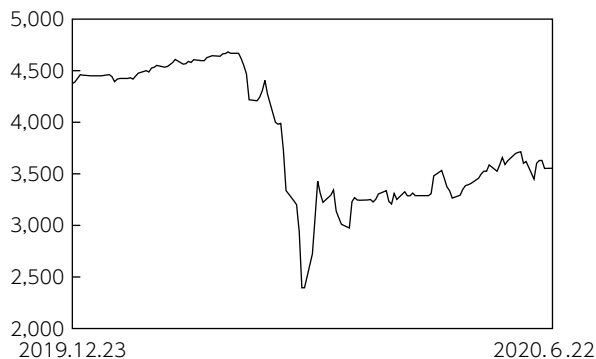
基準価額の主な変動要因

基準価額は前作成期末比で下落しました。良好な不動産ファンダメンタルズなどを背景に、2020年2月中旬にかけてJ-R E I T市場は堅調に推移し基準価額は上昇しました。しかし、3月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する警戒感が急速に高まったことから、J-R E I T市場は急落し基準価額は大きく下落しました。その後は反発し、作成期末にかけては、緊急事態宣言の解除など経済活動再開への期待などから、基準価額は一定程度値を戻す展開となりました。

投資環境

J-R E I T市場は、2020年2月中旬にかけて、ディフェンシブ性が評価されたことで底堅く推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内外金融市場の急落に伴い、J-R E I T市場は大きく下落しました。その後は反発し、作成期末にかけては、緊急事態宣言の解除など経済活動再開への期待から、一定程度値を戻す展開となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

引き続き、「新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

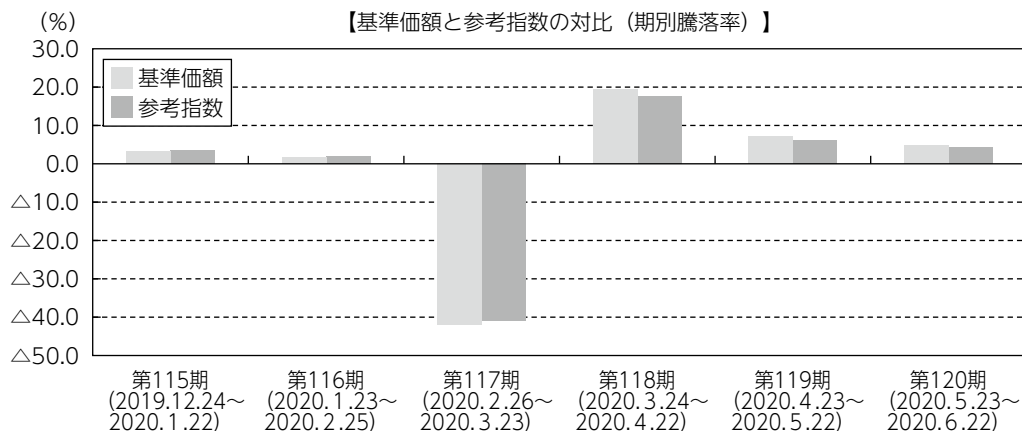
●新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド

りそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、一部の物流施設銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、相対割高感が高まっていた一部の大型複合銘柄などの比率を徐々に下げることによって、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2019年12月24日 ~2020年1月22日	2020年1月23日 ~2020年2月25日	2020年2月26日 ~2020年3月23日	2020年3月24日 ~2020年4月22日	2020年4月23日 ~2020年5月22日	2020年5月23日 ~2020年6月22日
当期分配金（税引前）	90円	90円	90円	90円	45円	45円
対基準価額比率	0.77%	0.76%	1.33%	1.13%	0.53%	0.51%
当期の収益	40円	39円	60円	15円	29円	22円
当期の収益以外	49円	50円	29円	74円	15円	22円
翌期繰越分配対象額	5,424円	5,374円	5,345円	5,270円	5,254円	5,232円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

引き続き、りそなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。足もとでは、自粛要請の解除に伴い回復が期待される国内旅行需要を積極的に取り込む施策を推進している一部のホテル銘柄に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期 (2019年12月24日 ～2020年6月22日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	53円	
(投信会社)	(24)	(0.246)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	53	0.551	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

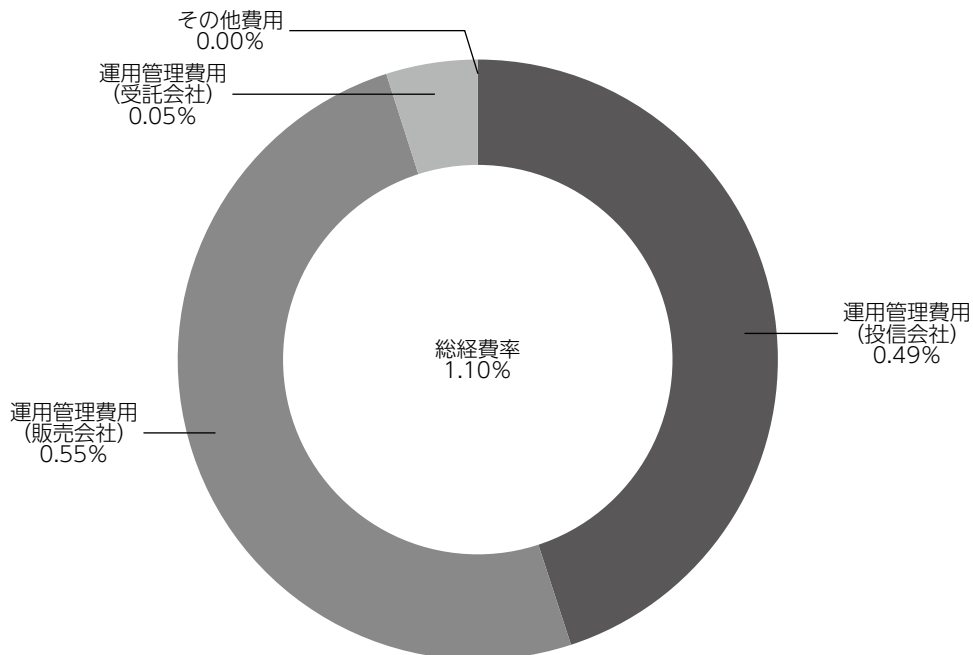
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

	第 115 期 ~ 第 120 期		第 120 期	
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千口 947,286	千円 2,448,940	千口 1,510,365	千円 4,400,000

■利害関係人との取引状況等（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

【りそなJリート・アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 115 期 ~ 第 120 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,467千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	670千円
(B)/(A)	19.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【新光J-REITアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 115 期 ~ 第 120 期			第 120 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 21,926	百万円 4,081	% 18.6	百万円 21,701	百万円 2,236	% 10.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 115 期 ~ 第 120 期	
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 228

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第19作成期末		第 20 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千口 31,424,211	千円 30,861,133	千口 30,861,133	千円 84,790,964

■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	84,790,964	98.7
コール・ローン等、その他	1,143,719	1.3
投資信託財産総額	85,934,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月22日)、(2020年2月25日)、(2020年3月23日)、(2020年4月22日)、(2020年5月22日)、(2020年6月22日)現在

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資 産	110,459,712,057円	111,284,119,399円	63,698,696,857円	77,151,672,230円	82,309,474,194円	85,934,683,243円
コール・ローン等	1,962,956,257	1,825,350,732	1,593,389,068	1,455,056,272	1,177,569,695	1,143,719,054
新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	108,496,755,800	109,158,768,667	62,105,307,789	75,296,615,958	81,131,904,499	84,790,964,189
未 収 入 金	-	300,000,000	-	400,000,000	-	-
(B) 負 債	1,081,218,915	1,315,417,816	1,100,733,350	1,007,085,242	526,745,324	580,925,374
未払収益分配金	849,118,873	846,771,455	842,275,218	867,317,872	437,059,916	437,218,443
未払解約金	134,391,720	355,158,370	187,122,960	71,339,010	17,532,094	63,553,952
未払信託報酬	97,622,907	113,391,649	71,272,187	68,366,128	72,088,410	80,081,882
その他未払費用	85,415	96,342	62,985	62,232	64,904	71,097
(C) 純資産総額(A-B)	109,378,493,142	109,968,701,583	62,597,963,507	76,144,586,988	81,782,728,870	85,353,757,869
元 本	94,346,541,545	94,085,717,261	93,586,135,378	96,368,652,540	97,124,425,988	97,159,654,066
次期繰越損益金	15,031,951,597	15,882,984,322	△30,988,171,871	△20,224,065,552	△15,341,697,118	△11,805,896,197
(D) 受 益 権 総 口 数	94,346,541,545□	94,085,717,261□	93,586,135,378□	96,368,652,540□	97,124,425,988□	97,159,654,066□
1万口当たり基準価額(C/D)	11,593円	11,688円	6,689円	7,901円	8,420円	8,785円

(注) 第114期末における元本額は93,869,558,905円、当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は10,858,085,643円、同解約元本額は7,567,990,482円です。

■損益の状況

〔自 2019年12月24日 至 2020年1月22日〕〔自 2020年1月23日 至 2020年2月25日〕〔自 2020年2月26日 至 2020年3月23日〕〔自 2020年3月24日 至 2020年4月22日〕〔自 2020年4月23日 至 2020年5月22日〕〔自 2020年5月23日 至 2020年6月22日〕

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配 当 等 収 益	△69,177円	△29,889円	△40,417円	△32,481円	△45,623円	△51,869円
受 取 利 息	342	240	294	80	88	339
支 払 利 息	△69,519	△30,129	△40,711	△32,561	△45,711	△52,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,632,994,280	1,838,702,228	△45,445,056,912	12,157,844,054	5,517,826,601	3,997,243,819
売 買 益	3,644,498,462	1,862,136,491	406,551,334	12,242,359,628	5,535,288,541	4,059,059,690
売 買 損	△11,504,182	△23,434,263	△45,851,608,246	△84,515,574	△17,461,940	△61,815,871
(C) 信 託 報 酬 等	△97,708,322	△113,487,991	△71,335,172	△68,428,360	△72,153,314	△80,152,979
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,535,216,781	1,725,184,348	△45,516,432,501	12,089,383,213	5,445,627,664	3,917,038,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,412,659,344	7,976,442,430	8,601,721,477	△37,436,304,654	△26,115,333,991	△20,797,341,092
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,933,194,345	7,028,128,999	6,768,814,371	5,990,173,761	5,765,069,125	5,511,624,367
(配 当 等 相 当 額)	(38,962,767,530)	(39,008,751,735)	(39,072,689,657)	(40,655,444,896)	(41,095,871,986)	(41,261,676,822)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△32,029,573,185)	(△31,980,622,736)	(△32,303,875,286)	(△34,665,271,135)	(△35,330,802,861)	(△35,750,052,455)
(G) 合 計 (D + E + F)	15,881,070,470	16,729,755,777	△30,145,896,653	△19,356,747,680	△14,904,637,202	△11,368,677,754
(H) 収 益 分 配 金	△849,118,873	△846,771,455	△842,275,218	△867,317,872	△437,059,916	△437,218,443
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	15,031,951,597	15,882,984,322	△30,988,171,871	△20,224,065,552	△15,341,697,118	△11,805,896,197
追 加 信 託 差 損 益 金	6,933,194,345	7,028,128,999	6,768,814,371	5,990,173,761	5,765,069,125	5,511,624,367
(配 当 等 相 当 額)	(38,965,760,330)	(39,010,932,434)	(39,075,203,177)	(40,659,318,634)	(41,097,429,175)	(41,262,590,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△32,032,565,985)	(△31,982,803,435)	(△32,306,388,806)	(△34,669,144,873)	(△35,332,360,050)	(△35,750,966,098)
分 配 準 備 積 立 金	12,214,796,729	11,551,772,576	10,946,722,625	10,131,524,168	9,941,310,886	9,580,605,759
繰 越 損 益 金	△4,116,039,477	△2,696,917,253	△48,703,708,867	△36,345,763,481	△31,048,077,129	△26,898,126,323

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(a) 経費控除後の配当等収益	385,025,114円	368,226,309円	567,455,918円	145,093,266円	285,072,486円	222,252,915円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	38,965,760,330	39,010,932,434	39,075,203,177	40,659,318,634	41,097,429,175	41,262,590,465
(d) 分 配 準 備 積 立 金	12,678,890,488	12,030,317,722	11,221,541,925	10,853,748,774	10,093,298,316	9,795,571,287
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	52,029,675,932	51,409,476,465	50,864,201,020	51,658,160,674	51,475,799,977	51,280,414,667
(f) 1万口当たり当期分配対象額	5,514.74	5,464.11	5,435.01	5,360.47	5,299.98	5,277.95
(g) 分 配 金	849,118,873	846,771,455	842,275,218	867,317,872	437,059,916	437,218,443
(h) 1万口当たり分配金	90	90	90	90	45	45

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
1 万口当たり分配金	90円	90円	90円	90円	45円	45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 新光 J-R E I T アクティブ・マザーファンドにおいて、株式会社りそな銀行の運用機能がりそなアセットマネジメント株式会社に集約されることに伴い、運用に関する投資助言および情報提供を行う投資顧問会社を株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2020年1月1日)

新光 J-R E I T アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2020年6月22日）

（計算期間 2019年6月25日～2020年6月22日）

新光 J-R E I T アクティブ・マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
主な組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純総 資産額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
6期 (2016年6月22日)	円	%		%	%	百万円
7期 (2017年6月22日)	25,261	0.5	3,300.00	3.3	98.6	181,091
8期 (2018年6月22日)	24,883	△1.5	3,234.16	△2.0	98.2	157,066
9期 (2019年6月24日)	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4	128,604
10期 (2020年6月22日)	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4	110,190
	27,475	△9.1	3,554.34	△9.7	98.6	84,792

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

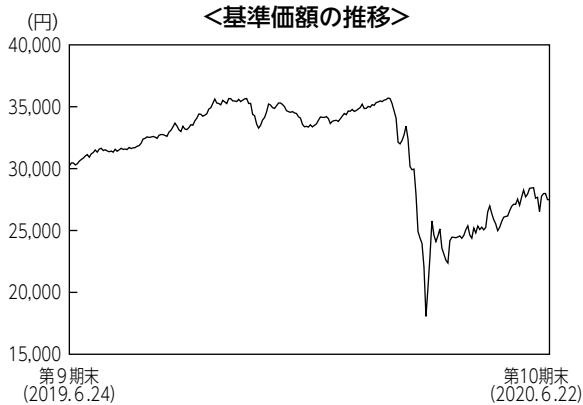
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み) (参考指数)	I T 指 数 騰 落 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2019 年 6 月 24 日	30,221	% -	3,935.17	% -	% 98.4
6 月 末	30,389	0.6	3,947.76	0.3	98.2
7 月 末	31,641	4.7	4,120.33	4.7	98.1
8 月 末	32,752	8.4	4,275.94	8.7	97.8
9 月 末	34,390	13.8	4,477.77	13.8	98.1
10 月 末	35,532	17.6	4,625.77	17.5	98.0
11 月 末	35,181	16.4	4,584.30	16.5	98.6
12 月 末	34,136	13.0	4,450.34	13.1	98.5
2020 年 1 月 末	35,206	16.5	4,608.85	17.1	98.2
2 月 末	32,140	6.3	4,218.40	7.2	97.3
3 月 末	25,130	△16.8	3,343.59	△15.0	97.3
4 月 末	25,268	△16.4	3,313.25	△15.8	97.4
5 月 末	27,536	△8.9	3,586.37	△8.9	98.1
(期 末) 2020 年 6 月 22 日	27,475	△9.1	3,554.34	△9.7	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2019年6月25日から2020年6月22日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は27,475円となり、前期末比で9.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。オフィス市況を中心とした良好な不動産ファンダメンタルズの継続や、金融緩和継続などを背景に、2020年2月中旬にかけて基準価額は上昇しました。3月中旬にかけては、新型コロナウイルスに対する警戒感が急速に高まったことから、J-REIT市場急落を受け、基準価額は大きく下落しました。その後は反発し、期末にかけては、緊急事態宣言が解除など経済活動再開への期待から、一定程度反発する展開となりました。

投資環境

米中貿易問題や世界経済鈍化への懸念が高まるなか、ディフェンシブなセクターとして評価が高まったほか、国内外の金融緩和観測が支えとなり、2020年2月中旬にかけてJ-REIT市場は堅調に推移しました。3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことなどから、J-REIT市場は大きく下落しました。期末にかけては、緊急事態宣言が解除されたことなどから、一定程度値を戻す展開となりましたが、期を通じては下落しました。

ポートフォリオについて

りそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、一部の物流施設銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、相対割高感が高まっていた一部の大型複合銘柄などの比率を徐々に下げることによって、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後の運用方針

引き続き、りそなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。足もとでは、自粛要請の解除に伴い回復が期待される国内旅行需要を積極的に取り込む施策を推進している一部のホテル銘柄に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	1円 (1)	0.003% (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は31,294円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月25日から2020年6月22日まで)

投資証券

	買		売	
	□ 数	金 付 額	□ 数	金 付 額
国内	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	2.16 (-)	287,693 (-)	(-)	(-)
サンケイリアルエステート投資法人	2.37 (-)	282,885 (-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	3.19 (-)	406,232 (-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.47 (-)	268,284 (-)	1.59 (-)	993,432 (-)
MCUBS MidCity投資法人	1.88 (-)	129,018 (-)	3.34 (-)	393,299 (-)
産業ファンド投資法人	13.73 (-)	2,167,213 (-)	2.2 (-)	295,056 (-)
アドバンス・レジデンス投資法人	5 (-)	1,605,688 (-)	7.5 (-)	2,429,198 (-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	(-) (-)	(-) (-)	9.31 (-)	1,873,735 (-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.1 (-)	2,133,431 (-)	0.62 (-)	301,113 (-)
GLP投資法人	11.08 (-)	1,455,242 (-)	19.05 (-)	2,498,180 (-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	(-) (-)	(-) (-)	1.79 (-)	545,294 (-)
日本プロロジスリート投資法人	10.15 (-)	2,816,406 (-)	12.38 (-)	3,527,361 (-)
星野リゾート・リート投資法人	0.28 (-)	134,818 (-)	1.32 (-)	742,103 (-)
イオンリート投資法人	0.68 (-)	73,475 (-)	10.36 (-)	1,375,206 (-)
ヒューリックリート投資法人	(-) (-)	(-) (-)	1.41 (-)	279,831 (-)
日本リート投資法人	(-) (-)	(-) (-)	2.38 (-)	1,084,253 (-)
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	(-) (-)	(-) (-)	18.94 (-)	383,030 (-)
積水ハウス・リート投資法人	(-) (-)	(-) (-)	15.82 (-)	1,538,072 (-)
ケネディクス商業リート投資法人	3.84 (-)	1,092,654 (-)	8.16 (-)	2,227,439 (-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.4 (-)	47,812 (-)	(-) (-)	(-) (-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.95 (-)	215,044 (-)	(-) (-)	(-) (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	10.443 (-)	1,417,536 (-)	13.54 (-)	1,937,631 (-)
いちごホテルリート投資法人	(-) (-)	(-) (-)	0.26 (-)	34,966 (-)

	買		付		売		付	
	□	数	金	額	□	数	金	額
		千□		千円		千□		千円
ラサールロジポート投資法人		—		—		4.06		614,901
		(—)		(—)		(—)		(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		3.58		1,675,055		0.89		385,343
		(—)		(—)		(—)		(—)
投資法人みらい		—		—		4.19		236,986
		(—)		(—)		(—)		(—)
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.24		25,271		7.3		1,043,963
		(—)		(—)		(—)		(—)
三菱地所物流リート投資法人		2.61		940,106		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
C R Eロジスティクスファンド投資法人		0.33		40,820		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
タカラレーベン不動産投資法人		4.56		519,473		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.47		61,983		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本ビルファンド投資法人		2.31		1,666,297		3.27		2,286,652
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパンリアルエステイト投資法人		4.88		3,236,053		2.38		1,436,902
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本リテールファンド投資法人		13.89		1,836,955		19.06		3,110,341
		(—)		(—)		(—)		(—)
オリックス不動産投資法人		7.21		987,903		13.8		2,537,114
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本プライムリアルティ投資法人		—		—		5.17		2,555,453
		(—)		(—)		(—)		(—)
プレミア投資法人		—		—		7.71		1,120,109
		(—)		(—)		(—)		(—)
東急リアル・エステート投資法人		11.04		2,148,547		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
グローバル・ワン不動産投資法人		—		—		1.34		184,713
		(—)		(—)		(—)		(—)
ユナイテッド・アーバン投資法人		14.15		2,515,329		1.88		207,610
		(—)		(—)		(—)		(—)
森トラスト総合リート投資法人		3.24		603,082		0.61		112,917
		(—)		(—)		(—)		(—)
インヴェンシブル投資法人		34.75		848,001		33.41		881,894
		(—)		(—)		(—)		(—)
フロンティア不動産投資法人		—		—		0.77		340,217
		(—)		(—)		(—)		(—)
平和不動産リート投資法人		—		—		2.57		348,621
		(—)		(—)		(—)		(—)
日本ロジスティクスファンド投資法人		1.89		541,774		—		—
		(—)		(—)		(—)		(—)
福岡リート投資法人		—		—		1.14		206,486
		(—)		(—)		(—)		(—)
ケネディクス・オフィス投資法人		—		—		1.57		1,282,292
		(—)		(—)		(—)		(—)
いちごオフィスリート投資法人		—		—		15.68		1,536,689
		(—)		(—)		(—)		(—)
スターツプロシード投資法人		—		—		0.67		122,051
		(—)		(—)		(—)		(—)
大和ハウスリート投資法人		5.33		1,397,555		7.74		2,032,363
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパン・ホテル・リート投資法人		9.28		322,884		7.93		394,597
		(—)		(—)		(—)		(—)
大和証券リビング投資法人		—		—		20.348		1,931,098
		(—)		(—)		(—)		(—)
ジャパンエクセレント投資法人		—		—		2.56		455,687
		(—)		(—)		(—)		(—)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月25日から2020年6月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 33,900	百万円 4,081	% 12.0	百万円 47,824	百万円 2,236	% 4.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 1,070

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		3,488千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		670千円
(B)/(A)		19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		□	数	□	数	評 価 額	比 率
不動産ファンド			千□		千□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人			－		2.16	235,440	0.3
サンケイリアルエステート投資法人			2.03		4.4	428,120	0.5
S O S I L A 物流リート投資法人			－		3.19	415,657	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人			4.35		3.23	2,067,200	2.4
MCUBS MidCity 投資法人			23.585		22.125	1,800,975	2.1
産業ファンド投資法人			4.48		16.01	2,670,468	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人			12.38		9.88	3,087,500	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			19.5		10.19	1,895,340	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人			2.682		6.162	2,372,370	2.8
GLP 投資法人			37.509		29.539	4,215,215	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			6.946		5.156	1,683,434	2.0
日本プロロジスリート投資法人			20.225		17.995	5,515,467	6.5
星野リゾート・リート投資法人			2.93		1.89	909,090	1.1
One リート投資法人			4.52		4.52	1,165,708	1.4
イオンリート投資法人			26.6		16.92	1,989,792	2.3
ヒューリックリート投資法人			12.21		10.8	1,437,480	1.7
日本リート投資法人			6.72		4.34	1,540,700	1.8
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人			101.26		82.32	1,221,628	1.4
積水ハウス・リート投資法人			50.198		34.378	2,461,464	2.9
ケネディクス商業リート投資法人			8.43		4.11	846,660	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人			1.53		1.93	238,741	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人			6.91		8.86	940,046	1.1
野村不動産マスターファンド投資法人			26.299		23.202	3,071,944	3.6
いちごホテルリート投資法人			7.1		6.84	499,320	0.6
ラサールロジポート投資法人			18.07		14.01	2,286,432	2.7
スターアジア不動産投資法人			4.54		4.54	430,846	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			1.55		4.24	2,035,200	2.4
投資法人みらい			28.68		24.49	947,763	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人			8.38		1.32	135,036	0.2
三菱地所物流リート投資法人			－		2.61	1,002,240	1.2
CRE ロジスティクスファンド投資法人			4.47		4.8	713,760	0.8
タカラレーベン不動産投資法人			－		4.56	409,488	0.5

銘	柄	期 首(前期末) 当 期 末			
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		－	0.47	61,946	0.1
日本ビルファンド投資法人		1.146	0.186	120,156	0.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		－	2.5	1,392,500	1.6
日本リートファンド投資法人		25.6	20.43	2,901,060	3.4
オリックス不動産投資法人		27.597	21.007	3,079,626	3.6
日本プライムリアルティ投資法人		9.013	3.843	1,268,190	1.5
プレミア投資法人		23.23	15.52	1,823,600	2.2
東急リアル・エステート投資法人		1.8	12.84	1,873,356	2.2
グローバル・ワン不動産投資法人		11.588	10.248	1,030,948	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人		4.961	17.231	2,040,150	2.4
森トラスト総合リート投資法人		8.76	11.39	1,520,565	1.8
インヴィンシブル投資法人		41.911	43.251	1,321,318	1.6
フロンティア不動産投資法人		4.094	3.324	1,196,640	1.4
平和不動産リート投資法人		13.823	11.253	1,181,565	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人		－	1.89	551,124	0.6
福岡リート投資法人		8.79	7.65	1,012,860	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人		3.728	2.158	1,309,906	1.5
いちごオフィスリート投資法人		28.71	13.03	994,189	1.2
スターツプロシード投資法人		6.46	5.79	1,178,265	1.4
大和ハウスリート投資法人		17.908	15.498	4,032,579	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		34.946	36.296	1,763,985	2.1
大和証券リビング投資法人		20.348	－	－	－
ジャパンエクセレント投資法人		12.24	9.68	1,267,112	1.5
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	760.737	656.202	83,592,169	－
		48銘柄<98.4%>	54銘柄<98.6%>	－	98.6

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ONEリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	83,592,169	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,576,095	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	86,168,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	86,168,264,864円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	967,364,850
投 資 証 券(評価額)	83,592,169,850
未 収 入 金	1,095,558,693
未 収 配 当 金	513,171,471
(B) 負 債	1,376,016,561
未 払 金	1,376,016,561
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	84,792,248,303
元 本	30,861,133,463
次 期 繰 越 損 益 金	53,931,114,840
(D) 受 益 権 総 口 数	30,861,133,463口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,475円

(注1) 期首元本額 36,461,470,911円
 追加設定元本額 947,286,650円
 一部解約元本額 6,547,624,098円

(注2) 期末における元本の内訳
 りそなJリート・アクティブ・オープン 30,861,133,463円
 期末元本合計 30,861,133,463円

■損益の状況

当期 自2019年6月25日 至2020年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,178,786,554円
受 取 配 当 金	4,179,346,302
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△559,751
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,926,321,821
売 買 益	5,884,612,817
売 買 損	△16,810,934,638
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△6,747,535,267
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	73,729,372,659
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,552,375,902
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,501,653,350
(G) 合 計(C+D+E+F)	53,931,114,840
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,931,114,840

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■株式会社りそな銀行の運用機能がりそなアセットマネジメント株式会社に集約されることに伴い、運用に関する投資助言および情報提供を行う投資顧問会社を株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社に变更しました。

(2020年1月1日)